

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第132期(決算日:2022年1月27日) 第135期(決算日:2022年4月27日)
第133期(決算日:2022年2月28日) 第136期(決算日:2022年5月27日)
第134期(決算日:2022年3月28日) 第137期(決算日:2022年6月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第19 作成期	108期(2020年 1月27日)	3,750	50	1.5	98.1	508
	109期(2020年 2月27日)	3,648	50	△1.4	98.6	475
	110期(2020年 3月27日)	2,531	30	△29.8	98.7	322
	111期(2020年 4月27日)	2,497	30	△0.2	96.2	319
	112期(2020年 5月27日)	2,672	30	8.2	97.8	342
	113期(2020年 6月29日)	2,688	30	1.7	98.9	338
第20 作成期	114期(2020年 7月27日)	2,913	30	9.5	98.8	368
	115期(2020年 8月27日)	2,983	30	3.4	99.0	377
	116期(2020年 9月28日)	2,795	30	△5.3	96.7	356
	117期(2020年10月27日)	2,861	30	3.4	99.3	361
	118期(2020年11月27日)	3,030	30	7.0	98.2	374
	119期(2020年12月28日)	3,075	30	2.5	98.6	369
第21 作成期	120期(2021年 1月27日)	3,131	30	2.8	98.3	369
	121期(2021年 3月 1日)	3,319	30	7.0	98.1	379
	122期(2021年 3月29日)	3,520	30	7.0	97.7	397
	123期(2021年 4月27日)	3,541	30	1.4	99.4	393
	124期(2021年 5月27日)	3,606	30	2.7	97.0	397
	125期(2021年 6月28日)	3,689	30	3.1	99.5	397
第22 作成期	126期(2021年 7月27日)	3,581	30	△2.1	97.4	383
	127期(2021年 8月27日)	3,488	30	△1.8	99.1	367
	128期(2021年 9月27日)	3,400	30	△1.7	98.4	355
	129期(2021年10月27日)	3,732	30	10.6	99.3	375
	130期(2021年11月29日)	3,422	30	△7.5	97.6	343
	131期(2021年12月27日)	3,526	30	3.9	97.7	348
第23 作成期	132期(2022年 1月27日)	3,130	30	△10.4	98.2	307
	133期(2022年 2月28日)	3,243	30	4.6	98.9	317
	134期(2022年 3月28日)	3,770	30	17.2	99.6	367
	135期(2022年 4月27日)	3,836	30	2.5	97.5	369
	136期(2022年 5月27日)	3,518	30	△7.5	98.3	336
	137期(2022年 6月27日)	3,817	30	9.4	99.6	356

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

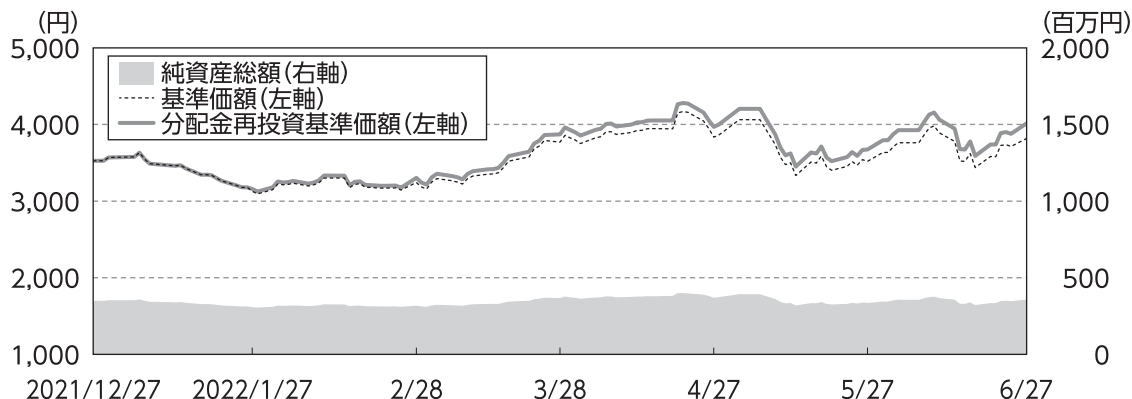
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第132期	(期 首)2021年12月27日	円	%	%
	12月末	3,526	—	97.7
	(期 末)2022年 1月27日	3,570	1.2	97.4
第133期	(期 首)2022年 1月27日	3,160	△10.4	98.2
	1月末	3,130	—	98.2
	(期 末)2022年 2月28日	3,149	0.6	97.8
第134期	(期 首)2022年 2月28日	3,273	4.6	98.9
	(期 末)2022年 3月28日	3,243	—	98.9
	(期 首)2022年 3月28日	3,800	17.2	99.6
第135期	(期 首)2022年 3月28日	3,770	—	99.6
	3月末	3,797	0.7	98.3
	(期 末)2022年 4月27日	3,866	2.5	97.5
第136期	(期 首)2022年 4月27日	3,836	—	97.5
	4月末	3,864	0.7	97.2
	(期 末)2022年 5月27日	3,548	△7.5	98.3
第137期	(期 首)2022年 5月27日	3,518	—	98.3
	5月末	3,635	3.3	99.1
	(期 末)2022年 6月27日	3,847	9.4	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第132期首：3,526円

第137期末：3,817円(既払分配金180円)

騰落率：13.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は前作成期末比で大きく上昇しました。米国リートETFが大きく下落したものの、豪ドルおよび米ドルが対円で大きく上昇し、分配金再投資基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期末の米国リート市場は、前作成期末比で大きく下落しました。中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)の長期化やウクライナ情勢を巡る不透明感などを背景に世界的にインフレへの警戒感が強まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利上げを織り込む動きが強まり、米長期金利が上昇基調となったこと※や、米国経済や企業業績の先行き不安が高まったことなどから、米国リート市場は軟調な展開が継続しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

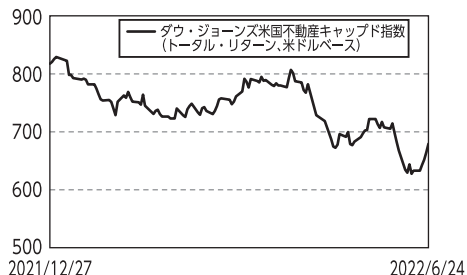
●為替市場

豪ドル/円相場

当作成期末の豪ドルは、対円で前作成期末比で大きく上昇しました。前半は良好な経済指標の発表を受けた豪州経済の回復期待の高まりや、豪州国内での物価上昇圧力の強まりを背景とした豪州準備銀行(RBA)による金融正常化観測の高まり、鉄鉱石や石炭などの豪州の主要輸出品の価格上昇などを背景に、豪ドルは対米ドル、対円で堅調な推移を続けました。期後半は米国における利上げ加速観測や中国経済の停滞懸念などを背景に対米ドルで軟化しましたが、円も米ドルに対して大きく下落したため、対円での豪ドルは期末まで底堅さを保ちました。

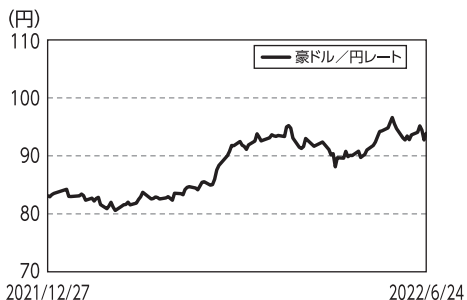
米ドル/円相場

当作成期末の米ドルは、対円で前作成期末比で大きく上昇しました。米ドル/円相場は、期初から2022年3月上旬にかけては1米ドル=115円を挟んだ水準でのレンジ推移となりましたが、その後は米国におけるインフレ圧力の高まりと、それを受けたFRBによる金融政策の早期正常化見通しや米長期金利の上昇を背景に、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大を意識した米ドル買い/円売りが加速し、期末には、約24年ぶりとなる1米ドル=135円台まで米ドル高/円安が進行しました。



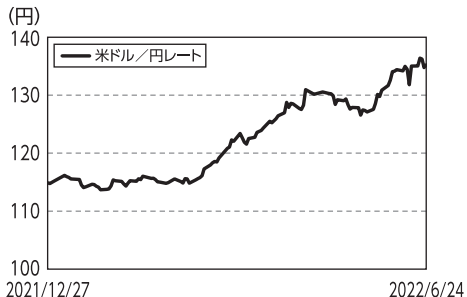
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2021年12月28日～ 2022年1月27日	2022年1月28日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月27日	2022年4月28日～ 2022年5月27日	2022年5月28日～ 2022年6月27日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.949)	(0.917)	(0.789)	(0.776)	(0.846)	(0.780)
当期の収益 (円)	20	25	26	24	20	26
当期の収益以外 (円)	9	4	3	5	9	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,101	5,096	5,093	5,088	5,079	5,076

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2021年12月28日～2022年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,543円です。
(投信会社)	(14)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.180	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.064)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.008)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.108)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	33	0.948	

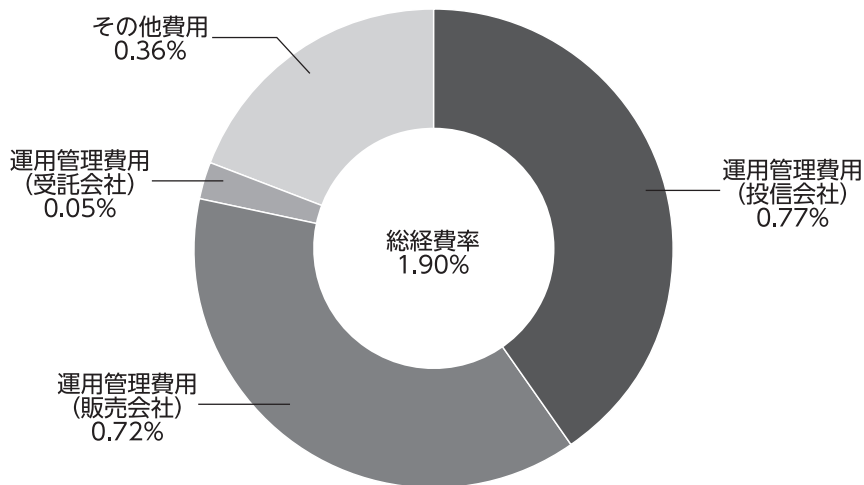
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	—	17,874

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 815,000 (815,000)	千円 355,274 (355,274)	% 99.6 (99.6)	% — (—)	% — (—)	% 99.6 (99.6)	% — (—)
合 計	815,000 (815,000)	355,274 (355,274)	99.6 (99.6)	— (—)	— (—)	99.6 (99.6)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル)	3.6	815,000	355,274	2026/4/9
	合 計		815,000	355,274	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	355,274	98.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	5,268	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	360,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2022年1月27日)	(2022年2月28日)	(2022年3月28日)	(2022年4月27日)	(2022年5月27日)	(2022年6月27日)現在
	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
(A)資 産	311,432,757円	323,421,140円	372,976,836円	375,904,937円	339,724,820円	360,542,777円
コール・ローン等	8,859,936	8,958,548	6,072,971	15,214,401	8,667,006	5,185,528
公 社 債(評価額)	302,182,650	314,032,950	366,435,900	360,186,750	330,511,500	355,274,800
その他未収収益	390,171	429,642	467,965	503,786	546,314	82,449
(B)負 債	3,608,891	5,866,642	5,219,132	6,609,202	3,506,767	3,663,579
未払収益分配金	2,950,128	2,937,992	2,926,433	2,888,319	2,866,783	2,804,868
未払解約金	148,526	2,432,273	1,835,907	3,175,475	127,540	335,869
未払信託報酬	442,354	426,305	395,484	479,694	446,750	454,951
未払利息	24	24	16	41	24	14
その他未払費用	67,859	70,048	61,292	65,673	65,670	67,877
(C)純資産総額(A-B)	307,823,866	317,554,498	367,757,704	369,295,735	336,218,053	356,879,198
元 本	983,376,096	979,330,823	975,477,997	962,773,296	955,594,422	934,956,066
次期繰越損益金	△675,552,230	△661,776,325	△607,720,293	△593,477,561	△619,376,369	△578,076,868
(D)受益権総口数	983,376.096口	979,330.823口	975,477.997口	962,773.296口	955,594.422口	934,956.066口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,130円	3,243円	3,770円	3,836円	3,518円	3,817円

(注) 期首元本額は987,643,456円、第132～137期中追加設定元本額は70,703,699円、第132～137期中一部解約元本額は123,391,089円です。

■損益の状況

第132期(自2021年12月28日 至2022年1月27日) 第135期(自2022年3月29日 至2022年4月27日)
 第133期(自2022年 1月28日 至2022年2月28日) 第136期(自2022年4月28日 至2022年5月27日)
 第134期(自2022年 3月 1日 至2022年3月28日) 第137期(自2022年5月28日 至2022年6月27日)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A)配当等収益	2,597,851円	2,587,752円	2,589,231円	2,520,920円	2,515,822円	2,475,770円
受取利息	2,562,405	2,549,155	2,551,480	2,486,324	2,474,138	2,436,397
その他収益金	35,985	39,227	38,118	35,103	42,508	39,770
支払利息	△539	△630	△367	△507	△824	△397
(B)有価証券売買損益	△37,936,483	11,842,591	52,133,626	6,566,321	△29,345,522	28,716,895
売 買 益	59,435	11,856,102	52,406,668	7,332,511	340,150	29,082,668
売 買 損	△37,995,918	△13,511	△273,042	△766,190	△29,685,672	△365,773
(C)信託報酬等	△544,800	△531,273	△492,551	△583,056	△551,612	△563,091
(D)当期損益金(A+B+C)	△35,883,432	13,899,070	54,230,306	8,504,185	△27,381,312	30,629,574
(E)前期繰越損益金	△209,759,340	△245,685,125	△231,508,756	△172,617,678	△164,272,172	△188,858,266
(F)追加信託差損益金	△426,959,330	△427,052,278	△427,515,410	△426,475,749	△424,856,102	△417,043,308
(配当等相当額)	(455,184,910)	(453,663,426)	(452,327,283)	(447,749,115)	(444,783,092)	(435,477,734)
(売買損益相当額)	(△882,144,240)	(△880,715,704)	(△879,842,693)	(△874,224,864)	(△869,639,194)	(△852,521,042)
(G)計(D+E+F)	△672,602,102	△658,838,333	△604,793,860	△590,589,242	△616,509,586	△575,272,000
(H)収益分配金	△2,950,128	△2,937,992	△2,926,433	△2,888,319	△2,866,783	△2,804,868
次期繰越損益金(G+H)	△675,552,230	△661,776,325	△607,720,293	△593,477,561	△619,376,369	△578,076,868
追加信託差損益金	△426,959,330	△427,052,278	△427,515,410	△426,475,749	△424,856,102	△417,043,308
(配当等相当額)	(455,184,910)	(453,663,426)	(452,327,283)	(447,749,115)	(444,783,092)	(435,477,734)
(売買損益相当額)	(△882,144,240)	(△880,715,704)	(△879,842,693)	(△874,224,864)	(△869,639,194)	(△852,521,042)
分配準備積立金	46,463,456	45,494,912	44,530,995	42,198,726	40,641,424	39,133,303
繰越損益金	△295,056,356	△280,218,959	△224,735,878	△209,200,538	△235,161,691	△200,166,863

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
(A)配当等収益額(費用控除後)	2,053,051円	2,492,495円	2,565,933円	2,359,180円	1,964,210円	2,431,061円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	455,184,910円	453,663,426円	452,327,283円	447,749,115円	444,783,092円	435,477,734円
(D)分配準備積立金額	47,360,533円	45,940,409円	44,891,495円	42,727,865円	41,543,997円	39,507,110円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	504,598,494円	502,096,330円	499,784,711円	492,836,160円	488,291,299円	477,415,905円
(F)期末残存口数	983,376,096口	979,330,823口	975,477,997口	962,773,296口	955,594,422口	934,956,066口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,131.28円	5,126.93円	5,123.47円	5,118.90円	5,109.80円	5,106.28円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金額 (F×H/10,000)	2,950,128円	2,937,992円	2,926,433円	2,888,319円	2,866,783円	2,804,868円

分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。